

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 1501004

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B	
単位施策	3 消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	消防職員教育訓練事業	見直し年度		
事業期間	平成23年度～平成24年度	担当課	15 消防支署	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	消防職員の教育数		#N/A	
事業目標	1名	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	2	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 20 年度 事業内容	平成 21 年度 事業内容	平成 22 年度 事業内容	平成 23 年度 事業内容	平成 24 年度 事業内容	
計画 内容	消防学校教育訓練事業				火災調査課程入校	危険物課程入校	
	事業費(千円)	180	0	0	0	110	70
計画 事業費	財源内訳						
	国庫支出金						
	道支出金						
	地方債						
	その他 一般財源	180				110	70
実績 事業費	事業費(千円)				99	68	
	財源内訳						
	国庫支出金						
	道支出金						
	地方債 その他 一般財源					99	
関連 事項	(特定財源の詳細等)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値				1名	1名
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	90%	0%
		全体達成率	0%	0%	0%	55%	93%
	事業進捗状況		—		☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名	消防職員教育訓練事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	高見 雄二
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	安本 明志美

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防職員資質向上、消防職員組織の活性化								
【抱える課題やニーズは】	より高度な教育を習得する場合、教育日数がかかるため全職員が習得する事が困難な事が課題である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	消防行政を的確に遂行し、消防力を必要とする町民等への要求に十分なサービスを提供するため、消防組織力及び職員個々の能力を向上させる必要があり、能力向上専門機関(消防学校等)への研修派遣並びに、各種訓練を施す。	① 消防学校教育	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	1人	実績値	1人	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	1人										
実績値	1人										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	消防職員の資質向上(専門的知識の習得)	② 消防学校教育(危険物科)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	24年度	目標値	1回	実績値	1回	達成度	100.0%
目標年度	24年度										
目標値	1回										
実績値	1回										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	消防学校への派遣	北海道内消防職員の研修機関である北海道消防学校に2週間入校させ、危険物化学、危険物施設の規制、立入検査要領、危険物行政遂行上必要な専門的知識、技術を習得するとともに、危険物の安全管理の実務に活用できるように育成した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の生命財産を災害から守るため、各種訓練・研修を通じ職員の技術の向上を目指す上においても必要とされる。また、団塊世代の退職により経験豊富な職員が減少するなかで実戦的な教育訓練が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	訓練等技術向上を目指すべく、消防学校での実践的な教育訓練を受け習得したことで、達成したものとする。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	日々の就業時間では養われない技術については、ほぼ実践に近いものが行われることから、時間短縮につながるものとする。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

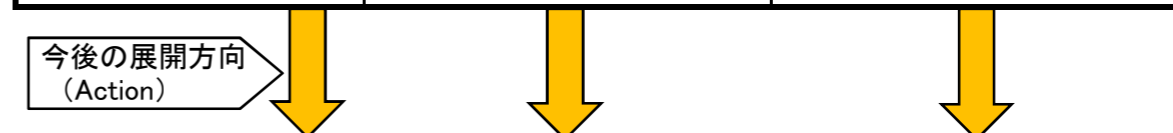
公平	判断の理由	事業は全町民を対象とした事業により公平と考える。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
団塊世代の退職による経験豊富な職員が減少するなか、現場で活動する消防職員の実践的な教育が行われ、時間短縮での教育の成果を得られたことは評価できる。		



継続/現状維持		
団塊世代の退職者が進むなか、若い職員の教育訓練は今後も必要であり、また、町民の防災意識の高揚や町としての防災体制の重要性を考えると今後も継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 ○終了 ○休止 ○廃止